

富士山麓地域住民の富士山噴火に対する リスク認知

佐藤史弥¹・秦康範¹・吉本充宏^{2,1}・本多亮^{2,1}

Volcanic Risk Perception of Local Residents at the Foot of Mt. Fuji

Fumiya SATO¹, Yasunori HADA¹, Mitsuhiro YOSHIMOTO^{2,1} and Ryo HONDA^{2,1}

Abstract

This study aims to clarify the characteristics of risk perception and understanding of volcanic phenomena among the residents of Mt. Fuji. To this end, we conducted a questionnaire survey of residents in the foot area of Mt. Fuji. As a result, the following three findings were obtained. Firstly, the scale of the disaster that residents envisioned for the next eruption of Mt. Fuji was comparable to the Hoei eruption, which caused ash fall damage over a wide area. Secondly, 40–60% of the residents do not correctly recognize the risk of volcanic disasters in their homes. At last, it is difficult for residents to accurately understand the diverse volcanic phenomena that may occur during the Mt. Fuji eruption.

キーワード：富士山, リスク認知, アンケート調査, 火山災害

Key words: Mt. Fuji, risk perception, questionnaire survey, volcanic disaster

1. 序論

令和3年(2021年)3月に、17年ぶりに富士山火山ハザードマップ^[1]が改定された¹⁾。この改定により、従来のハザードマップよりも火口の出現が想定される範囲が広がり、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流及び大きな噴石の到達想定範囲が拡大した。さらに、溶岩流等の想定到達時間が早くなる地域が示された。このことにより、広域避難

計画の大幅な見直しが検討されるなど、富士山の火山防災を取り巻く状況は一変したといえる。

火山活動には様々な現象があり、大きくは噴火現象とその他の火山現象に分けられる²⁾。富士山は過去に様々な形態の噴火を引き起こしており、事前に噴火のタイプを絞り込むことが難しい³⁾。

既往研究⁴⁾では富士山噴火によって大きな噴石、降灰、溶岩流、火砕流など10種の火山現象が生じ

¹ 山梨大学地域防災・マネジメント研究センター
Disaster and Environmentally Sustainable Administration
Research Center, University of Yamanashi

² 山梨県富士山科学研究所
Mount Fuji Research Institute, Yamanashi Prefectural
Government

本稿に対する討議は2024年5月末日まで受け付ける。

る可能性があることが指摘されている。これらの火山現象は、移動速度と到達距離が現象毎に異なる。富士山の場合、緩斜面での溶岩流の移動速度は時速数 km であるが、影響範囲は火口から数十 km に及ぶ場合もある⁴⁾。一方、火砕流の移動速度は、時速100 km 以上と非常に速いが、影響範囲は火口から約10 km と溶岩流に比べ狭い⁴⁾。

さらに、富士山で火口の出現が想定される範囲は、山頂火口のみならず北西南東方向と北東南西方向を軸として過去の火口が多数存在し、山麓まで広く分布している⁵⁾。

以上のように、富士山噴火では多様な火山現象が生じる可能性があり、火山現象毎に移動速度と到達距離が異なり、火口の出現が想定される範囲が広く、火口のできる位置により影響範囲が異なるため、噴火への対応がより複雑になる。

富士山噴火災害のリスクは、火山現象毎の到達距離の違いと火口の位置関係により、地域ごとに異なる。そのため、同一市町村内でも、理解しなければならぬリスクが異なることから住民がそれらのリスクを適切に理解することが難しい。佐藤らの研究⁶⁾でも、多様な火山現象を適切に理解することは、住民にとって非常にハードルの高い可能性があることを指摘している。

したがって、住民の適切な火山現象に対する理解を促すためには、火山防災の専門家と住民のリスクコミュニケーションが必要となる。専門家と住民がリスクコミュニケーションを行う際は、富士山火山ハザードマップにより客観的に示された地域のリスクと、住民の富士山噴火に対するリスク認知^[2]のギャップを把握し、適切なリスクを伝えることが重要である。

富士山噴火に対する住民等のリスク認知や防災意識を調査した先行研究としては小山ら^{7,8)}の研究や、中村ら⁹⁾の研究、安本・関谷¹⁰⁾の研究が挙げられる。小山ら^{7,8)}は、2000～2003年の間に山梨県・静岡県・神奈川県 of 行政職員や一般住民(中学生、高校生、大学生及び社会人)を対象に、次の富士山噴火の時期や、噴火した場合の被害の程度、噴火の予測の可能性等を尋ねるアンケート調査を実施した。中村ら⁹⁾は、2003年に富士吉田

市と御殿場市の住民を対象に、富士山噴火への関心・危険性の認知や、火山情報の知識や信頼度を尋ねるアンケート調査を実施した。安本・関谷¹⁰⁾は、2021年に東京都と神奈川県に居住する住民を対象に、火山情報や火山現象等の火山用語の認知を尋ねる Web アンケート調査を実施した。

上記のように、富士山噴火に対する住民の防災意識の調査は2000年代以降に多く実施されている。しかし、これまでの調査では富士山噴火により生じる多様な火山現象に対する住民の主観的な理解度や被災認識、噴火時期を調査するに留まっている。特に、富士山が噴火した場合の災害の規模感に関する住民の認識や、火山現象に対する住民の被災認識が客観的に正しいか否か、火山現象に対する被災認識の正誤と火山現象に対する主観的理解度の関係性は明らかになっていない。

本稿では、富士山噴火災害に対する周辺市町村住民のリスク認知と、火山現象への理解の特徴を明らかにすることを目的とする。特に富士山周辺市町村住民が想定する富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識、火山現象に対する被災認識とその正誤、火山現象の主観的理解度の関係性を明示する。

2. 研究の方法

2.1 アンケート調査の概要

本研究では住民の富士山噴火に対するリスク認知を把握するために、Web アンケート調査を実施した。表1にWeb アンケート調査の実施概要を示す。Web アンケート調査は、2022年2月22

表1 Web アンケート調査の実施概要

調査実施主体	山梨大学地域防災・マネジメント研究センター 山梨県富士山科学研究所
調査実施機関	楽天インサイト
実施期間	2022年2月22日～23日
回答を得た市町村	山梨県：富士吉田市、都留市、身延町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町 静岡県：沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町
有効回答数	1,400件

表2 Web アンケート調査の設問項目

設問項目		設問文	回答方法	
			回答形式	選択肢
個人属性*	居住地の郵便番号	自宅の郵便番号を教えてください。	FA	自宅の郵便番号を記述
富士山噴火災害に対するリスク認知	富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識	次に富士山が噴火した場合、災害の規模はどの程度になると思いますか？次の選択肢のうちあなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。	SA	1. 全世界が被災する 2. アジア全体が被災する 3. 日本全体が被災する 4. 東海・関東地方が主に被災する 5. 富士山周辺の大部分の市町村が被災する 6. 富士山周辺のいくつかの市町村が被災する 7. 富士山周辺の1つの市町村が被災する 8. 居住地には影響が出ない 9. わからない
火山現象に対する理解・認識	火山現象の主観的理解度	以下の火山現象に対する、あなたの理解の度合いについて、選択肢の中から最も近いものに○をつけてください。 火山ガス、空振、大きな噴石、小さな噴石、降灰、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、降灰後土石流、山体崩壊	SA	1. 内容を含めてよく知っている 2. ある程度知っている 3. 言葉だけは聞いたことがある 4. まったく知らない(言葉を聞いた記憶もない)
	火山現象に対する自宅の被災認識	以下の火山現象で自宅が被災すると思いますか？ 大きな噴石、小さな噴石、降灰、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、降灰後土石流	SA	1. 被災すると思う 2. 被災しないと思う 3. わからない

*「年齢」、「性別」、「居住市町村」は楽天インサイトのモニターの基本情報から取得した。

～23日の期間に、楽天インサイトに登録するネットモニターを対象に実施した。また、調査対象としたネットモニターは、富士山火山防災対策協議会に関係機関として参加する山梨県及び静岡県の市町村に居住するモニターとした。調査の結果、表1に示す山梨県・静岡県の15市町村に居住するモニターから合計1400件の有効回答を得ることができた。

表2にWebアンケート調査の設問項目を示す。アンケート調査は個人属性、富士山噴火災害に対するリスク認知、火山現象に対する理解・認識の大分類で構成される。

個人属性は、居住地の郵便番号を尋ねた。なお、性別、年齢、居住市町村は楽天インサイトのモニターの基本情報から取得した。

富士山噴火災害に対するリスク認知は、富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識の設問を設けた。富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識は、次に富士山が噴火した場合に、その災害によって、どの程度の範囲が被災すると認識してい

るかを尋ねた。選択肢は、梅本の研究¹¹⁾を参考に、「全世界が被災する」、「アジア全体が被災する」、「日本全体が被災する」、「東海・関東地方が主に被災する」、「富士山周辺の大部分の市町村が被災する」、「富士山周辺のいくつかの市町村が被災する」、「富士山周辺の1つの市町村が被災する」、「居住地には影響はでない」、「わからない」の9件法とした。

火山現象に対する理解・認識は、火山現象の主観的理解度、火山現象に対する自宅の被災認識の設問を設けた。なお、本研究では噴火現象とそれに伴う現象の中から、大きな噴石、小さな噴石、降灰、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、降灰後土石流を火山噴火に伴う諸現象として取り上げる。以下、これらを火山現象として取り扱う。

火山現象の主観的理解度は、国土交通省福島河川国道事務所の調査¹²⁾を参考に、10種の火山現象について、「内容を含めてよく知っている」、「ある程度知っている」、「言葉だけは聞いたことがある」、「まったく知らない(言葉を聞いた記憶もな

い)」の4件法で尋ねた。火山現象に対する自宅の被災認識は、可能性マップが作成されている7種の火山現象によって自宅が被災するか否かを、「被災する」、「被災しない」、「わからない」の3件法で尋ねた。

2.2 分析方法

まず、アンケート結果の基本的な傾向を把握するために、富士山噴火災害に対するリスク認知、火山現象に対する認識の設問を単純集計した。さらに火山現象の主観的理解度の設問は χ^2 乗検定を行うことで、火山現象毎に主観的理解度に違いがあるのかを分析した。

また、回答者の火山現象に対する自宅の被災認識が正しいのか否かを分析するために、火山現象に対する自宅の被災認識と各火山現象の可能性マップ内への居住の有無をクロス集計した。各火山現象の可能性マップ内への居住の有無は、居住地の郵便番号を、ジオコーディングによりポイントデータ化し、各火山現象の可能性マップと重畳し、回答者の各火山現象の可能性マップ内への居住の有無を判別した。なお、本分析は郵便番号の被覆範囲が広い場合に誤差が生じ安いに留意する必要がある。例えば、降灰後土石流は、郵便番号の重心が谷筋からずれている場合に誤差が生じる。

そして、火山現象の主観的理解度によって、火山現象に対する自宅の被災認識の正誤に違いがあるかを分析するために、火山現象の主観的理解度、火山現象に対する自宅の被災認識、各火山現象の可能性マップ内への居住の有無を多重クロス集計した。

なお、クロス集計と多重クロス集計では、可能性マップ内、若しくは可能性マップ外に100人以上のサンプル数が得られた火山現象を分析・考察の対象とした。特に、多重クロス集計は、100人以上のサンプル数が得られた火山現象のみ、 χ^2 乗検定を実施するとともに調整済み残差を求め、5%水準で有意な差があるか分析した。

3. 分析結果

3.1 個人属性

表3に個人属性の各設問の単純集計結果を示す。性別では、男性が869件、女性が531件となり男性の回答件数が高い結果であった。年齢では、40～60歳代の回答件数が高い。居住地では、回答者の9割近くが静岡県に居住する結果であった。そのため、本稿の調査結果は静岡県側の住民の意見が多く反映されたものであることに留意する必要がある。

3.2 富士山噴火災害に対するリスク認知

(1) 富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識

図1に富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識の集計結果を示す。図1より、半数以上の回答者が次の富士山噴火は、東海・関東地方が主に被災する災害になると認識する結果であった。過去に東海・関東地方に影響を及ぼした富士山の噴火としては、1707年の宝永噴火があげられる¹³⁾。

表3 個人属性集計結果

設問項目	度数		
性別	男性	869	
	女性	531	
年齢	20歳代	67	
	30歳代	264	
	40歳代	319	
	50歳代	377	
	60歳代	274	
	70歳代	95	
	80歳代	4	
居住市町村	山梨県	富士吉田市	70
		富士河口湖町	27
		都留市	17
		山中湖村	10
		身延町	5
		忍野村	5
		鳴沢村	2
	静岡県	富士市	338
		沼津市	285
		三島市	191
		富士宮市	184
		御殿場市	119
		長泉町	70
		裾野市	60
小山町	17		

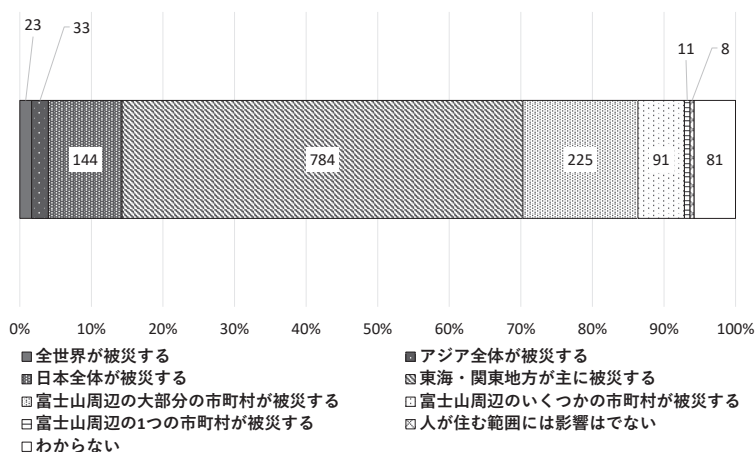


図1 「富士山が噴火した場合の災害の規模感の認識」の集計結果

図1の結果より、富士山周辺市町村の住民が想定する富士山が噴火した場合の災害の規模感、宝永噴火での災害の規模感と同程度であることが示された。

3.3 火山現象に対する認識

(1) 火山現象の主観的理解度

図2に火山現象の主観的理解度の集計結果を示す。χ²乗検定の結果、p値が1%以下となり、火山現象毎に主観的理解度が統計的に異なる結果であった。図2をみると、主観的理解度の高い火山現象は、大きな噴石、小さな噴石、降灰、溶岩流、火砕流であり、「内容を含めてよく知っている」と「ある程度知っている」の合計割合が6割を超える結果であった。一方で、主観的理解度の低い火山現象は、空振、融雪型火山泥流、降灰後土石流、山体崩壊であり「内容を含めてよく知っている」と「ある程度知っている」の合計割合が3割程度であった。この結果は2021年の安本・関谷¹⁰⁾や佐藤らの調査⁶⁾とおおむね整合する。

(2) 火山現象に対する自宅の被災認識

図3に火山現象に対する自宅の被災認識と、各火山現象の可能性マップ内への居住の有無をクロス集計した結果を示す。図3は左側が各火山現象の可能性マップ外に居住する住民の回答結果、右側が各火山現象の可能性マップ内に居住する住民

の回答結果を示している。

図3を見ると、可能性マップの内と外の回答者数が火山現象毎に偏る結果であることがわかる。この結果は、火山現象毎に可能性マップの範囲が異なることが原因であると考えられる。例えば、小さな噴石や降灰は、可能性マップの範囲が広いため、多くの回答者が可能性マップ内に居住しており、可能性マップ外に居住する回答者は得られなかった。一方、大きな噴石や火砕流は可能性マップの範囲が狭いため、可能性マップ内に居住する回答者が少なく、可能性マップ外の回答者は多くなった。本研究では7種の火山現象の中で、可能性マップ内もしくは、可能性マップ外に100人以上の回答者が得られた火山現象を分析の対象として議論を進める。つまり、可能性マップ外に居住する住民の回答では、大きな噴石、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、降灰後土石流を分析・考察の対象とする。可能性マップ内に居住する住民の回答では、小さな噴石、降灰、溶岩流、融雪型火山泥流を分析・考察の対象とする。

まず図3の各火山現象の可能性マップ外の回答者に注目する。可能性マップ外に居住するにもかかわらず、各火山現象に対して自宅が「被災する」と、富士山火山ハザードマップで示されたりリスクと、主観的な被災認識が異なる回答者が、2~4割程度存在する結果となった。

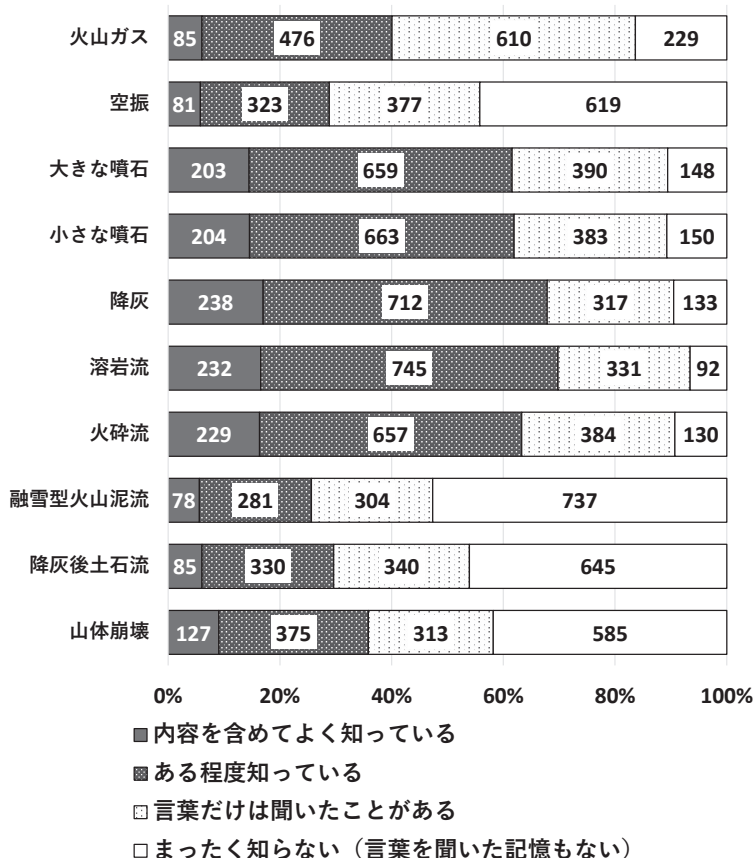


図2 「火山現象の主観的理解度」の集計結果

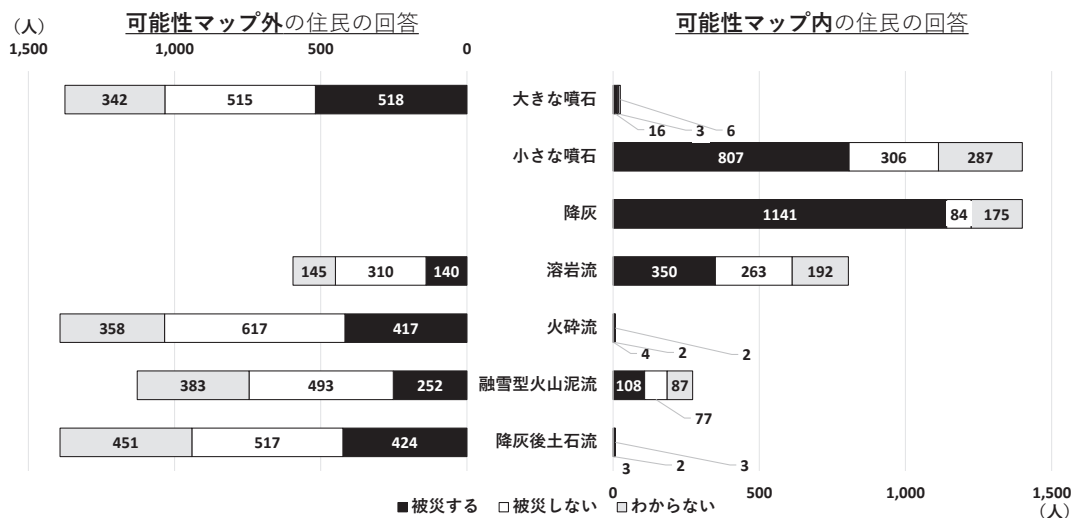


図3 「火山現象に対する自宅の被災認識」と「各火山現象の可能性マップ内への居住の有無」のクロス集計結果

次に可能性マップ内の回答者を見ると、火山現象毎に「被災する」の回答割合が異なることがわかる。特に降灰は「被災する」の回答割合が8割であり、多くの回答者が降灰の被災を認識していることが確認できた。一方、その他の火山現象では、「被災しない」の割合が2～3割と、富士山火山ハザードマップで示されたリスクを認識できていない結果であった。

(3) 多重クロス集計

図4に火山現象の主観的理解度、火山現象に対する自宅の被災認識、各火山現象の可能性マップ内への居住の有無を多重クロス集計した結果を示す。 χ^2 乗検定の結果、検定を実施したすべての火山現象で、 p 値が1%未満となり、火山現象の主観的理解度と火山現象に対する自宅の被災認識に統計的な関連性が認められた。

図4の火山現象の可能性マップ内と外の回答者に共通する特徴として、検定を実施した全ての火山現象で主観的理解度が低いほど「わからない」の回答割合が増加していた。この結果は、火山現象を理解していない回答者ほど自宅のリスクも理解していないことを示している。

また、図4では、各火山現象の可能性マップ外に居住するにも関わらず、「被災する」という過剰な被災認識となる回答が、火山現象の主観的理解度によらず、2～4割程度存在した。特に溶岩流と火砕流は、「まったく知らない(言葉を聞いた記憶もない)」と回答した層の「被災する」の回答割合が統計的に高く、知らない現象を過度に恐れる傾向が確認できた。

さらに、図4の各火山現象の可能性マップ内の回答者を見ると、小さな噴石や降灰は、主観的理解度が高くなれば「被災する」の回答割合も高くなる傾向にある。しかし、溶岩流は傾向が異なり、主観的理解度が高くなると「被災しない」の回答割合が高くなる傾向であった。この結果から、火山現象に対する主観的理解度が必ずしも的確な被災認識につながっていないことが示された。

4. 考察

4.1 富士山噴火災害のリスク認知の特徴

図1の結果から、富士山周辺市町村の住民が想定する富士山が噴火した場合の災害の規模感は、宝永噴火での災害の規模感と同程度であることが示された。また、図2、図3において、降灰の主観的理解度や、被災認識が他の火山現象に比べ高いことから、回答者は次の富士山の噴火は広い降灰を伴う噴火が起きるイメージを有していると推察できる。この結果は、宝永噴火が江戸近郊で発生した大規模な噴火であったため、多数の記録が残っていることや、テレビ等のメディアで、宝永噴火をイメージした映像で富士山噴火の影響を報じていることが一因であると考えられる。

4.2 火山現象に対する理解の特徴

図3より、各火山現象の可能性マップ外の回答者の約2～4割が、富士山火山ハザードマップで示されたリスクと、主観的な被災認識が異なることが明らかになった。特に、図4では知らない火山現象に対して過剰な被災認識をする回答者や、主観的理解度が必ずしも的確な被災認識につながっていないことが明らかになった。これらの結果は、住民が富士山噴火で起こりうる多様な火山現象を的確に理解できないことを示していると考えられ、佐藤らの既往研究⁶⁾の結果を統計的に裏付ける結果であるといえる。

5. 結論

本稿では、富士山噴火災害に対する住民のリスク認知と火山現象に対する理解の特徴を明らかにすることを目的に、富士山麓地域の住民へアンケート調査を行った。

調査の結果、富士山周辺市町村の住民が想定する富士山が噴火した場合の災害の規模感は、宝永噴火での災害の規模感と同程度であることが示された。また、富士山噴火によって生じる可能性のある火山現象への主観的理解度は、火山現象毎に異なることが明らかになった。

回答者の火山現象に対する自宅の被災認識を、該当する可能性マップと重畳し被災認識の正誤を

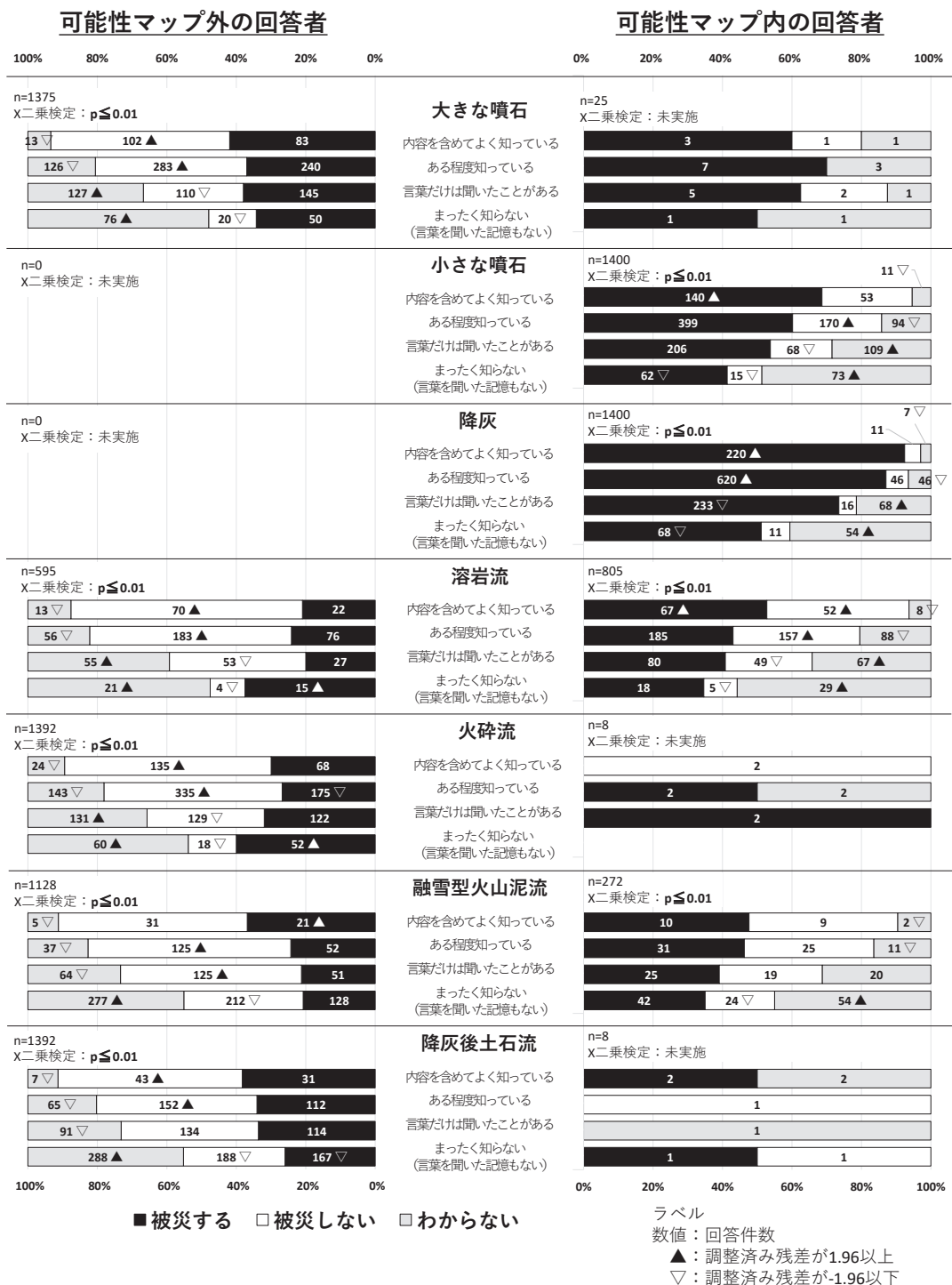


図4 火山現象の主観的理解度、火山現象に対する自宅の被災認識、各火山現象の可能性マップ内への居住の有無の多重クロス集計結果

判別したところ、各火山現象で4～6割程度の回答者が、自宅へ到達する可能性のある火山現象を正しく認識できていないことが明らかになった。

また、火山現象の主観的理解度によらず富士山火山ハザードマップで示されたリスクと、自宅の被災認識が異なる回答者も存在し、住民が富士山噴火で起こりうる多様な火山現象を的確に理解できていないことが示唆された。

火山現象に対する適切な理解を促進するためには、専門家と住民のリスクコミュニケーションが重要である。今回の調査結果を踏まえると、住民は富士山噴火に対し宝永噴火のイメージを抱いている可能性があるため、富士山は過去に多様な噴火を起こしていることを解説する必要があるといえる。また火山現象についても的確な認知を促すために、火山現象の速度や影響範囲を解説するとともに、ハザードマップを用いて自宅のリスクを専門家とともに読み取ることが必要となる。

分析上の課題として、リスク認知を富士山噴火の発生確率と被害規模と定義し測定したが、今後は多角的な観点からリスク認知を測定する必要がある。また、火山現象に対する自宅の被災認識の程度は、ハザードマップの認知の程度によって異なることが想定される。しかし本調査ではハザードマップの認知の程度については調査できていないため、今後の課題としたい。

今回作成したアンケート調査票は他火山にも適用可能な汎用性の高い調査票を念頭に設計した。前述の課題を改善し、今後は全国の活火山でより大規模な調査を実施していきたい。

謝辞

本研究は、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化防災情報共有システムを基盤とした文理融合型の地域レジリエンス強化の助成を受けたものです。また、本稿を査読いただき、有益な助言をいただいた匿名の査読者に対して深謝申し上げます。

補注

[1] 富士山火山ハザードマップは、「ドリルマッ

プ」と「可能性マップ」、「ハザード統合マップ」の3種類の地図が存在する。「ドリルマップ」は、火山現象毎に発生位置や規模、流下方向など様々な条件下での数値計算により求めた火山現象の到達範囲をした地図である。「可能性マップ」は、「ドリルマップ」を重ね合わせ、地形条件を考慮したうえで、「火山現象が到達する可能性がある範囲」を網羅的に示した地図である。「ハザード統合マップ」は、大きな噴石、溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流の「可能性マップ」を重ね合わせた富士山全体のハザードを表示した地図である⁵⁾。なお、改定された富士山火山ハザードマップは山梨県及び静岡県のWebサイトで公開される^{1,14)}とともに、山梨県においては山梨日日新聞に各火山現象の「ドリルマップ」が公開される¹⁵⁾。しかし、改定された富士山火山ハザードマップは、市町村が発行する火山防災マップへは反映されておらず^{例えば16)}、今後市町村の火山防災マップへ内容の反映が実施されることで、今回のハザードマップの改定がより一層周知されると考えられる。

[2] リスク認知とは「望ましくない結果が生じる確率と、その結果のひどさの程度(リスク)に対する認識」と定義する¹⁷⁾。例えば富士山噴火に対するリスク認知であれば、富士山噴火の可能性の認識や、富士山噴火災害の被害イメージなどがリスク認知と捉えられる。

引用文献

- 1) 山梨県 HP: 富士山ハザードマップ, <https://www.pref.yamanashi.jp/kazan/hazardmap.html>, 2022年1月13日閲覧
- 2) 内閣府: 1 火山活動にともなう現象, <http://www.bousai.go.jp/kazan/taisaku/k201.htm>, 2022年1月13日閲覧
- 3) 藤井敏嗣: “活火山”富士の素顔, 平成14年度地学研究所公開講義(2), <https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/KOHO/KOHO/39/39-2.htm>, 2022年1月13日閲覧
- 4) 吉本充宏: 富士山噴火への課題, 将来の噴火に備えて, ベース設計資料, No.189, pp.21-25, 2021.
- 5) 富士山火山防災対策協議会: 富士山ハザードマップ(改定版)検討委員会報告書, 2021.
- 6) 佐藤史弥, 吉本充宏, 本多亮, 秦康範: 富士山周辺市町村住民を対象とした事前アンケート調査に基づく火山防災講習会の試行, 自然災害科

- 学, Vol.41特別号, pp.111-124, 2022.
- 7) 小山真人, 羽根優子: 火山としての富士山に対する住民意識 (2000年11~12月調査結果), 火山予知連絡会会報, 79号, pp.103-108, 2002.
 - 8) 小山真人, 坂本 珠紀: 火山としての富士山に対する行政と住民の意識 (2002~03年調査結果) (特集: 富士山 (2)), 地質ニュース, No.591, pp.19-23, 2003.
 - 9) 中村功, 中森広道, 廣井脩: 火山防災情報と住民意識, 2003年御殿場・富士吉田住民アンケート調査より, 月刊地球, 号外, No.48, pp.169-174, 2004.
 - 10) 安本真也, 関谷直也: 火山噴火に対する意識: 「登山者」と首都圏住民へのアンケート調査をもとに, 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編, No.38, pp.39-77, 2022.
 - 11) 梅本通孝: 住民の災害リスク認知に関する研究, 高知県高知市と茨城県日立市における比較, 地域安全学会論文集, No.8, pp.297-306, 2006.
 - 12) 国土交通省福島河川国道事務所: 火山災害に関する意識調査 (結果報告), https://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/bousai/pdf/kazansaigai_ishikityousa.pdf, 2022年1月13日閲覧
 - 13) 内閣府 (防災担当): 1707 富士山宝永噴火, 災害教訓の継承に関する専門調査会報告書, 2006.
 - 14) 静岡県 HP: 富士山ハザードマップ, <https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/fujisanhazardmap.html>, 2022年11月30日閲覧
 - 15) 山梨日日新聞電子版: 富士山噴火ハザードマップ, https://www.sannichi.co.jp/hazard_fujisan/, 2022年11月30日閲覧
 - 16) 富士市 HP: 富士山ハザードマップの改定について, https://www.city.fuji.shizuoka.jp/safety/c0107/revised_hazardmap.html, 2022年11月30日閲覧
 - 17) 中谷内一也: リスクのモノサシ, NHK ブックス, 2006.
- (投稿受理: 2022年8月10日
訂正稿受理: 2023年3月24日)

要 旨

本研究の目的は、富士山噴火に対する富士山麓住民のリスク認知と火山現象に対する理解の特徴を明示することである。そのために、富士山麓地域の住民へアンケート調査を行った。その結果、以下の3点の知見が得られた。1. 富士山麓の住民が考える次の富士山噴火の災害の規模感は、広範囲に降灰被害をもたらした宝永噴火と同程度のものであったこと。2. 住民の4~6割が、自宅の火山災害リスクを正しく認知できていないこと。3. 住民にとって富士山噴火で起こりうる多様な火山現象を的確に理解できていないこと。